

日向市「キャリア教育支援センター」 高千穂町「読書条例」視察



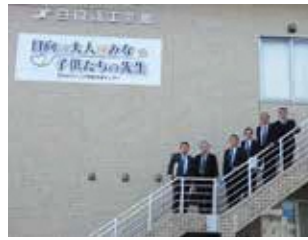
文教厚生常任委員会

委員長 井下 忠俊

期日 令和2年1月15日(水)~16日(木)

■日向市

「日向の子供たちの未来づくり」をスローガンに、商工会議所の強力なリーダーシップ、行政の先進的な取り組み、教育委員会による学校との連携の深化、この産・官・学の高度な連携により日向キャリア教育支援センターが開設・運営されている。



「日向の大人は皆子供たちの先生」を合言葉に日向で働く大人達を「よのなか先生」(商工業、農林水産業者から医療、福祉の分野まで幅広く登録)と呼び市内の小・中・学校に出向き働く喜びと苦勞をテーマに授業が行われている。

職場体験を社会体験学習として位置づけ企業の協力のもと3日間から4日間へと延長拡大中である。また日向市で働く社会人5年未満の方たちの研修も行われている。

現在、地方と都市の人材争奪戦の中、次世代を担う子供たちを育てるためには、子供だけではなく様々な立場の大人達との緻密な連携が必要だと感じさせられた。

■高千穂町

読書などを通じて子供の情操教育に力を入れている。宮崎県が「読書県日本一」を目指し、読書活動を推進していることと並行し、高千穂町読書条例を作成し、町の図書館サービスの充実をはじめ、「読み聞かせ活動」、赤ちゃん・幼児への絵本贈呈の「ブックスタート事業」、「家庭読書だより」、図書リサイクル市やロビーコンサートといった「図書館まつり」等が行われている。

今後は「子ども読書活動推進計画」や「生涯読書活動推進計画」策定が進められている。読み聞かせグループ6団体と語り1団体、計7団体(会員数75名)で、年6回程度「まちのお話会」や、予防接種時の読み聞かせなど幅広い活動を行っている。南関町でも、豊かな心を育むために本に触れあえる環境を、更に充実させていきたい。

日向市も高千穂町も、子供たちのこれからの見据えた素晴らしい取り組みが行われていると感じさせられた研修であった。



みやま市バイオマスセンター 「ルフラン」視察



総務産業常任委員会

委員長 立山 比呂志

期日 令和2年2月13日(木)

みやま市役所の環境経済部環境衛生課循環型社会推進係の紹介DVDにより説明を受けた。

2012年：みやま市における再生可能エネルギー導入可能性調査を行い、「生ごみ・污泥系メタン発酵発電を利用した資源循環プロジェクト」を選定。

2013年：メタン発酵施設の導入効果が高いと判断。

2014年：みやま市バイオマス産業都市構想策定・認定。

2016年：プラント建設に着手。

2018年：旧山川南部小学校跡地にバイオマスセンター竣工。



液肥は法律上「普通肥料」となる。液肥の性質として、生ごみ・し尿・浄化槽污泥を原料とした液肥は、微生物の働きでメタン発酵した後の液状の消化液で、見た目の特徴として黒色で濁りがある。液肥利用普及の為に、運搬車、散布車、家庭菜園利用のため小学校区ごとに液肥タンクを16ヶ所設置している。

工場内の見学で生ごみの分別作業を見せて頂いた。生ごみ収集16人、バイオマスセンター管理12人、桶洗浄(障がい者)5人、計33人の雇用が生まれた。し尿・浄化槽污泥処理棟は、少し悪臭があったが、内部は綺麗に清掃されていて清潔感があった。



その中で一番大変だったことが「生ごみ分別の説明会」で、2017年2月~12月まで市内200ヶ所で開催し、住民の協力が得られた。し尿処理費やごみ収集費などで、年間約1.7億円程度削減出来ている。

我が町だけで、この事業に取り組むのは難しい面もあるので、有明圏域や玉名圏域で話が盛り上がりれば検査していきたい。



御船町は平成28年4月14、16日に発生した熊本地震により甚大な被害を被った。復旧にあたっては復旧期4年と復興期4年をもって構成し、今年度から復興期間とされており、復旧したインフラの活用等を図りながら町づくりが進められている。

議会を通年議会とし、必要な時にいつでも議会活動が行えるようにされており、町の業務遂行に迅速に取り組めるという利点を最大に活かせたのが熊本地震であった。復旧のための予算執行をどの自治体よりもいち早く執行できたということであった。

御船町議会（定数14人）の参考にすべき特徴を列記する

- あおぞら会議**：町民と町政全般にわたる意見交換を行い、その意見を町政に反映させるため、平成22年から年に数回開催されている。

- 議会報告会**：町民の意思、意見を聴取する場として少なくとも年1回は開催。
- 議会アドバイザーの設置**：議会及び議員活動における資質向上のため議会アドバイザーが設置されており、現在は大学の准教授に委嘱。
- 政務活動費の交付**：議員の政策の調査・研究が活発に行われるよう月額2万円、年額24万円が4月に一括して交付される。活動費の用途については活動状況報告書の提出が義務付けられ、厳しくチェックされている。また、報告書は公示されるので、町民もチェックできる。
- 議会モニターの設置**：公募により募集され、会議の傍聴と提言書の提出をしてもらっている。提言書については全員協議会等で検討される。平成22年からスタートし、現在5期目の6名が委嘱されている。

通年議会や政務活動費の導入に加え、議会改革推進特別委員会を設置されていることなど大いに参考になった研修であった。



人口減少対策の有効な手立てとして住民自治組織の導入があるが、熊本市は、県内でも先行して住民自治組織づくりに取り組まれている。

- H16から校区自治協議会の組織化に取り組み、H28年にすべての小学校区（92+4の区域）で組織化された。それぞれに地域性があり、地域住民の切実さ、熱意、エネルギー、理解が組織化をすすめるポイントであると感じた。
- 住民自治組織にはピラミッド型と文鎮型があり、熊本市は文鎮型を進め、校区一体になって新たな事業を生み出すというよりも、個々の団体の活動を優先した組織体制である。全国的には法人格をもって様々な事業を行う組織づくりが進められているが、熊本市の場合は、運営資金調達のための収益を上げる事業は考えていない。
- 校区自治協議会設立には①校区の自治会加入率8割以上 ②15の地域団体の2/3以上の加入、この設立要件は、広く校区住民の意見や提案が反映されることを狙いとされ、ハードルでもあるが組織運営上の必要条件でもあると理解した。

- 現在75の校区に地域コミュニティセンターを整備されており、市民主体の地域づくり活動を支援する拠点施設となっている。また校区ごとに社協や体育協会があることに驚いたが、南関町にも各種団体が存在し、それぞれに活発に活動されているが、会員の高齢化に伴う会員減少等の課題がある中で、今ある団体を校区ごとに分けてしまうことに不安も感じた。しかし逆手にとって、新たな人の呼び出しの機会にもなるかもしれないと感じた。

校区ごとに、職員（委託）が配置された地域コミュニティセンター（コミセン）が活動拠点として新設整備されていて、会議や団体の連携や催しや福祉向上の活動などが実施しやすくなっている。拠点があることの大切さ有難さを思う。南関町に見合った、小規模ながらも、様々な機能を持った、住民自治の仕組みを作らなければならないと改めてその意を強くした。



一般質問

みなさんの生活にかかわる大切な内容について質問しました。

- ・一般質問の記事：質問した議員が1300文字程度に要約して執筆したものです。原文を尊重して掲載しています。
- ・発言が「～である」調に記載されていますが、質問・答弁共に「です・ます」調で発言されています。
- ・「会議録」は南関町図書館および町ホームページで閲覧できます。3月議会分は6月に公開予定。

境田「高齢者対策は？」

町長「様々な形でサポート体制をとっている」



副議長
文教厚生常任委員

境田敏高

高齢者が直面する課題

2040年には人口が多い「団塊ジュニア」が65歳以上になり、高齢者数が3,900万人超に近づく一方、少子化の影響で社会保障の支えとなる現役世代の激減で高齢者の社会的孤立を防ぎ、どう支えていくかが大きな課題となっている。

わが町の高齢化率は38.6%である。高齢者になってもまた一人暮らしになっても、いかにしてわが町で安心して過ごせるかである。そこで高齢者が当面している孤独死・認知症・成年後見人及び生活困窮の推移と対策を尋ねる。

(福祉課長) 孤独死はこの20年間で1～2名ほどである。孤独にさせないことが重要である。

認知症は直近では535名ほどに増加している。一人にしない、させないことが大切である。

成年後見人は令和2年2月末現在町内の利用者が17名となっている。制度の周知や相談窓口を各市町村に設置することが考えられる。

生活保護世帯数は令和元年12月1日現在51世帯、また生活困窮の支援を受けている人は現在20名ほどである。

国、県の福祉と就労の関係機関及び町社会福祉協議会と連携して包括的支援を行っていく。

近年、海洋散骨や樹木葬などの自然葬が増えていると言われている。町内での自然葬が行われた場合、町はどのような取り組みを行うのか。

(町長) 埋葬または焼骨の埋葬は、

墓地以外の区域にこれを行ってはならない。そういった国の法律もある。その自然葬というのがどこまでが該当するのか、検討する必要がある。

業者との接し方マニュアル

町職員のマニュアルは今でも必要ないか。

(町長) 職務上利害関係のある者との会食、贈答品の授受、遊戯等町民の疑惑や不信感を招くような行為等は厳にこれを慎むよう文書でも伝えている。

指摘の南関町職員のコンプライアンスに関するマニュアルは必要であると思うので検討課題としたい。

今年の秋から施工される入札契約の適正化法の改正法は多様な入札契約制度の導入・活用が改正なされている。

新規参加が不当に阻害されないように配慮しながら行う段階的選抜方式と地元経済効果に大いに貢献される方式の2点があるが、どのように取り組んでいくのか。

(総務課長) 入札担当部署、それから事業実施担当部署、近隣自治体の取組状況なども調査した上で、できる限り法の趣旨に沿うような取り組みを行っていかなければならない。



資格習得でコスト削減

玉名市では自ら橋の補修にあたる市直営の「手作りメンテナンス」に力を入れている。2016・2017年度の橋の補修経費は2年間で約14億3千万円の削減効果が出ている。南関町も職員が自ら資格等を取得し、削減対策は取り組んでいるか。

(町長) 自ら資格を取っているのは、何名かいる。それをコスト削減等につなげることにしてまではなかなか繋がっていない。資格は全体の技術向上にもつながるので、そのような取り組みを推進してほしいと思う。

まとめ

高齢者が、当面している一人暮らしでの死、認知症、成年後見人及び生活困窮、または終活支援などは深刻な問題である。真摯に取り組んでいるが、今一度、力を注ぎ我が町では誰もがまた高齢者になっても安心して生活が出来る様、行政運営をすべきである。

公共工事については地元業者育成に努め町の地域経済に結び付けるようにすべきである。またわが町でも経費削減に努めるべきである。

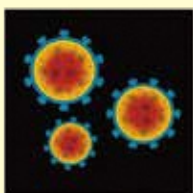


文教厚生常任委員長
議会運営委員

井下忠俊

新型コロナウイルス について

新型コロナウイルス感染症が広がりを見せる中、様々なフェイクニュースも流れているが、町の情報公開はどうなっているのか。また、住民の方たちからの相談や問い合わせは福祉課の窓口でいいのか。



(町長) 2月の早期から国、県からの情報を受け、予防対策としてこまめな手洗い、咳エチケット、手指の消毒、部屋の喚起など防災無線を通じ周知しているところであり、終息が見えない中であるが、今後も情報の収集・周知を徹底し、できる限り感染リスクの軽減を図っていかねばならないと考えている。

(福祉課長) 福祉課でも十分な対応は行っているが、保健所も電話があれば夜中でも24時間体制で対応している。

学校関係は休校になったが、児童クラブに関しては、両親共働きのため一人で家においておくのが不安だということで、地域によっては小学3年生まで限定しているところもある。南関町としては何か独自の考えはあるか。

井下「防犯・見守りとしてのカメラの設置予定は」 町長「主要道路または通学路に4基設置の予定である」

(教育長) 学童保育という部分で福祉課と連携した取り組みの中、現在も活動は行われている。

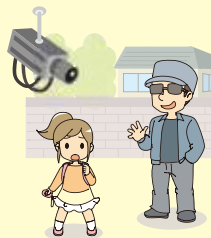
これからどんな拡がりをするか分からない中、より一層の正しい情報公開と適切な対応をお願いしたい。

防犯カメラについて

現在設置されているカメラは、主に不法投棄防止のためだと思うが、機能しているのか。

(税務住民課長) 監視カメラを設置した箇所については減少しているとの報告を受けている。

不法投棄防止以外にも、子供や高齢者の見守りとしてカメラ設置の考えはあるのか。



(町長) 新年度において校区に一台ずつ、一番効果があるような場所について相談させていただき、その状況、効果を見ながら増やしていくべきであると考えている。

子供に対する連れ去りや不審者情報、高齢者においては主に徘徊等、事件が起きた際、現在ではその目撃者を探すより防犯カメラを探したほうが解決も早いといわれている。どんなに人の目で見て回っても、そこには限界がある。しかしカメラは24時間365日ずっと見ている。今後台数を増やすことも視野に入れ、検討していただいたい。

まとめ

新型コロナウイルスに関しては、まだまだ出口が見えない状況にある。このような危機に面した際、「こうしたらよかった」や「こうすればよかった」等の「たら・れば」は必要なく、これでもかというくらい用心すべきである。致死率は低いといわれているが、高齢者や持病を抱えている方達だけを考えれば、あながちそうとも言えない。またこういう時には詐欺も起こりやすい。正しい情報の公開と、より一層の注意喚起をお願いしたい。



防犯カメラについてだが、悲しいことに今の時代は安心・安全はタダではない。一年で全てをというわけではなく数年かかってこまわらないので、しっかりした整備の中、子供たちや高齢者の方たちに安心・安全を提供してほしい。



今回新型コロナウイルス感染症が広がりを見せる中、感染のリスクを減らすためにも傍聴者の方に対し遠慮して頂くことになったが、議会が開かれる以上質問をしたところである。

一 般 質 問

みなさんの生活にかかわる大切な内容について質問しました。

杉村「庁舎建設に伴う町道田町・堀池園線関連について!」 町長「町振興計画やコンパクトシティ構想で検討する!」

庁舎建設に伴い、町道田町・堀池園線の工事が進んでいるが、旧南関高校正面玄関前より竜瀬橋を渡り商工会前へと出る区間は、現在の幅員で拡張改良の計画はされていないが如何なものか。

また、南関橋から第一小学校へと続く町道迎町・旭町線は通学道路であり、庁舎が出来れば車等の通行量も増えると予想され、交通事故が危惧されるが町長の考えを聞く。



(町長) 町道田町・堀池園線は、田町側を起点とし、堀池園側を終点とした新設道路であり、道路の形状としては熊本県土木部道路整備課及び熊本県警本部公安委員会と幾度となく設計協議を行い決定した道路であり、終点の堀池園側と接する道路は町道迎町・旭町線となり、今回の計画では道路構造令上、接道は直角に交わることで、交差点は一つにまとめることが条件であり、必然と旧南関高校正面の竜瀬橋を正面とする箇所しか該当しなかった。

これにより全面竜瀬橋幅員 7.3メートルに合わせないと許可が下りなかった。

商工会前へと出る区間については、竜瀬橋から接続部分までの距離では、安全な道路勾配が確保できないため、現在までは交差点協議は出来ない状況である。

指摘のとおり、従来は本線の有効幅員7メートルにすべきと考え、県道側まで安全な道路の整備を検討する必要がある。

県道との高さや関川と町道前田・堀池園線をまたぐ道路橋が必要となってくるため、壮大な事業計画になることが考えられる。

また、小学校へと続く町道は通学路であるため交通量の増加や交通事故に対する不安など、ご迷惑を掛けることも考えている。

まずは庁舎建設関連事業を進めさせていただき、並行して通学道路の改修の検討を先に行い、県道に繋がる町道については時間をかけ町振興計画や南関版コンパクトシティ構想等の中で検討させていただきたい。



総務産業常任委員
地方創生特別委員会副委員長
有明広域行政事務組合議員

杉村博明



まとめ

今回の一般質問は新型コロナウイルス感染対策の観点から質問時間を短縮して質問を行ったため、町長の考えを聞いただけで、答弁に対する質問は時間短縮により控えたため、再度質問を考えています。

今回質問した箇所は小学校へと続く通学路でもあり、交通量も以前と比べ増加しており、幅員も以前のままで狭く危惧するところである。

また、役場庁舎が出来れば更に交通事故等の心配があるため、終点の竜瀬橋から県道側へと続く道路の早急な道路計画の対応と取り組みを望む。

生の声を聴く

いす-1GP熊本南関大会 実行委員会

& 広報委員



広報委員会では、町民の皆さんからのさまざまな生の声を聴き、議員活動の活性化と住んでよかった町づくりの一助になればと考えています。

このコーナーは、登場団体の統一見解でなく、登場された方達の声であり、これ以外にもいろんなご意見があると捉えています。読んで頂いてから「こんなこともあるよ」「こうしたことも要望したい」など、登場された方達だけでなく、読んで頂いた方達の生の声も議会にたくさん届くことを期待して、このコーナーを始めました。



Q 今回から実行委員会を立ち上げられた経緯と、思いは？

- きっかけは「財源であった補助事業の期限が切れて、いす-1GP熊本南関大会がなくなる」と聞いたから。
- 「自分たちでやってみよう！」との考えに賛同する有志があつまり、実行委員会が立ち上がった。
- 前々から行政や補助金に依存した「まちおこし」の在り方にも疑問を持っていた。
- 「自分たちの町は、自分たちで盛り上げる」熱い思いがあった。



マスクと消毒液の準備が開催の必須条件となりました

Q 新しいことにもチャレンジし、苦労したところ、大変だったところ、やって良かったことは？

- いままで役場に任せきりで、企画のノウハウが無かった。金も無いから、自分たちで協賛を募るしかなかった。運営する人手も足りないから、個人的なつながりやSNSを頼りにボランティアを募るしかなかった。
- 直前になって新型コロナウイルスがやってきて、感染予防対策を急遽追加して、何とか開催にはこぎつけた。本当に大変だったし、正直辛かった。
- 当日の来場や出場者の皆様、ボランティアスタッフの笑顔を見て、本当に報われた。
- 成功点よりも課題点の方がはるかに多いが、「南関町のために、自分たちで考え、行動する」という小さな一歩が踏み出せた。
- 「いす-1GP」を来年に繋ぐことができた！

Q 終えて、改めて思う“まちおこし”とは？

- 「行政が何とかしてくれる。」「補助金があればなんとかなる」という従来の町おこしから、転換すべきではないか。
- どんなに些細な事でもいい。この町に今何が必要かを自分たちで考えて、自分たちで行動する。それが「まちおこし」の本質だと思う。
- お金がなくても、やったことなくても、「南関町のために自分たちで行動できる」ということは実証できた点では自信を持てた。
- 「自分たちの町は、自分たちで盛り上げる」が合言葉で、みんなでやりましょう!!

Q 行政に要望することは？

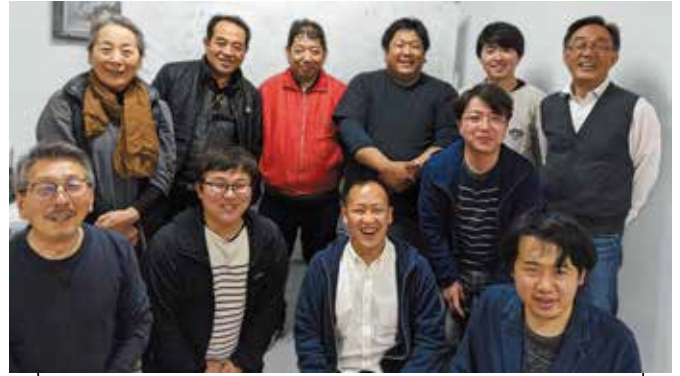
- 南関町は新しい事への挑戦や、失敗にとっても不寛容。「それは前例がない」「失敗したらどうするんだ」そんな言葉が多く飛び交っている。昔から続いている生ぬるい体質は、今でも変わらない。
- 「難関突破ができる町」なのに、挑戦できないのは、あまりにも笑えないジョーク。
- これでは、元気な人、優秀な人は外へ出て行く。流れは止まらない。
- 人口減少、超高齢化社会、人材不足、コロナショックなどなど、かつて経験したことのない変化が、これからも次々と南関町にも訪れる。今までと同じ事やっていると、突破できない。



じのもんマルシェには地元のおいしいが並びました



メインステージではバンドライブが行われました



■後列左から

勝田早苗さん、大木 稔さん、太田明和さん、
前田翔悟さん、井上魁人さん、岡本英次さん

■写真前列左から

勝田寿寛さん、村上良一さん、山崎彰悟さん、
松村正樹さん、高橋幸宏さん

- ビッグデータ、AI など世の中の新しい動きに対しても、果敢に挑戦し、失敗しながらも前に進む人たちを応援する雰囲気が、南関町に必要。
昔ながらの町から脱皮できない。
- 役場の若い人たちも、のびのびと新しいことに取り組んでいける職場環境になってほしい。
- 先を走ってほしい、民間も負けずに先頭争いする。

Q 我が町も若い人や現役世代の投票率が低下して来ていますが、この現象についてどう思われますか？ また上げるためにはどうしたらいいと思いますか？

- 技術的には「オンライン投票」はできるのでやって欲しい。住民票は南関町にあるけど、町外に住んでいる人はわざわざ投票の度に帰って来ない。実際に自分が学生の時もそうだった。選挙に行きたくてもいけない。「若者が選挙離れ」しているのではなく、他にも「選挙に若者が近づけない障壁」があると思う。
- 町政、国政問わず、若者向けの政策を公約し、実践している人はほとんどいない。「選挙に行っても何も変わらない」と言われても仕方ない。



商店街に昔の写真を展示し、多くの方が見入っていました



3人でデッドヒート

- 議員の人たちは、若い人たちとぜひ話して欲しい。最近の若い子は様々な事を知っているし、高次元な視点で物事をとらえている人が多い。「若い世代」を知る努力をすることが、投票率を上げる第1歩だと思う。
- 議員さんも昔からの延長でなく、新しいことに積極的に取り組んでほしい。
- 若者が「選挙に行っても意味がある」と思えるようにならないと、投票率は上がらないと思う。

「生の声を聴く」を終えて・・・

都市への人口流出が続く全国の地方では、活を取り戻そうと「地域おこし」や「まちおこし」に取り組んでいる。国も地方創生として効果的と思われる内容について交付金で支援をしている。しかしその多くが、交付金の期限が終わると消滅していき、また新たな交付金とともに活動が始まる「交付金ありきのまちおこし」の実態が多く存在する。

こうした形のまちおこしは、やっていることでの楽しさや町外から人を集め、賑わいを出すことはできる。しかし本来の目的である「人口流失を止める」「新たな人口、移住を増やす」に繋げるのはむずかしい。

では解決策は？ それは自ら動き出す「人」の集まりだと思ふ。この実行委員会の始まりとなった「自分たちの町は、自分たちで」に同意して、実際に動く人が集まることが、本来のまちおこしの原点だと思ふ。成果を出すのは簡単ではない、試行錯誤しながらでも、結果を出してほしい。そしてこの輪が町民の中へ大きく広がっていくことを援助していきたい。



広報常任委員会

おく その か れん
南関中2年 奥苑佳蓮さん



南関町に住む18才未満の人たちに、町の未来を語ってもらうコーナーです。

私が考える、南関町の未来

私は、美術部に入って活動しています。美術部では、夏休み前から夏休みにかけて肥猪にある「お試し住宅」の「ウェルカムボード」を作成しました。作成した目的は、お試し住宅の目印にすることです。

南関町には、南関そうめんや南関あげなどの特産品がたくさんあるので、是非たくさんの方が来てくれたらうれしいです。そして、もっと住みやすい町になればいいと思います。

私が考える南関町の理想の未来は、さらに子育てがしやすい快適な町になることです。商店街の近くに、公園などの子どもたちの遊び場を増やして、親が子育てをしやすくなればいいと思います。公園をつくれれば子どもたちが仲良くなって、保護者の人たちも仲良くなれるからです。そして、南関町の人たちももっとフレンドリーな関係になればいいなあと思います。

私も努力して、地域の人たちとのコミュニケーションをとれる人になろうと思います。

議会傍聴しませんか

3月定例議会の傍聴人数はのべ3人でした。

9日：2人、12日：1人（報道関係者のみ）

定例議会は、年に4回・・・3月、6月、9月、12月に開催。 ●どなたでも傍聴できます。 ●定員 30人

議会日誌

■ 1月

- ・ 1月15日(水)～16日(木) 議員視察研修
(文教厚生常任委員会)
- ・ 1月16日(木) 総務産業常任委員会
- ・ 1月23日(木) 全員協議会
- ・ 1月24日(金) 広報常任委員会、南関第一小学校
研究発表会(文教厚生常任委員会)
- ・ 1月28日(火) 広報常任委員会

■ 2月

- ・ 2月7日(金) 職員合同 SDGs 研修会
- ・ 2月10日(月) 議員視察研修(議会運営委員会、
地方創生調査特別委員会)
- ・ 2月13日(木) 議員視察研修(総務産業常任委員会)
- ・ 2月19日(火) 文教厚生常任委員会
- ・ 2月20日(木) 総務産業常任委員会
- ・ 2月21日(金) 全員協議会
- ・ 2月28日(金) 議会運営委員会

■ 3月

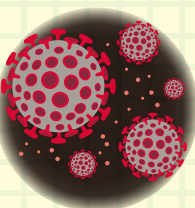
- ・ 3月4日(水) 全員協議会
- ・ 3月6日(金) 議会運営委員会
- ・ 3月9日(月) 3月定例議会
- ・ 3月10日(火) 全員協議会
- ・ 3月11日(水) 全員協議会、総務産業常任委員会、
文教厚生常任委員会、広報常任委員会
- ・ 3月12日(木) 3月定例議会
- ・ 3月30日(月) 広報常任委員会

編集後記

3月議会が始まる直前に有明保健所管内で初めての感染者発生。いよいよわが町にと衝撃が走った。行政サイドに万全のコロナ対策に臨んでもらうため議会も協力しようと、一般質問の取り下げが5名からあった。かといって議案審議には自粛や省略はなく、従来通りに厳粛にできた。

議会だよりの編集会議では、5名分の一般質問ページがなくなり、今回はページ数を削減して発行する案も出た。町民の方に伝えたいことはいっぱいある。逆にいつもはページ数が足りなくて割愛している内容を載せてみよう、従来通りのページ数で発行することが決まった。

こうしているの間に刻々と世界の状況が変化していった。クルーズ船ニュースの時に、こんな世界になると何人の人が思っただろうか。グローバル化、都市集中化、ICT化、格差拡大化がすごいスピードで突き進んでいっている現代社会は、自然の力にこんなにもろかったのか。



スピードもってコロナに打ち勝つには、医療とともに政治の力が必要。国民の自発的協力にかかっている。そしてこれからの社会のあり方、危機管理、地球環境を見直す機会にしていかななくては。

(中村)

□ 発行責任者

議長 橋永 芳政

□ 編集(広報常任委員会)

委員長 中村 正雄
委員 北原 浩一郎

副委員長 西田 恵介
委員 鶴地 仁